

研究会案内

アジ研のアフリカ関連研究会を紹介します。

「アフリカ農村における住民組織と市民社会」研究会 (主査：児玉由佳・地域研究センター)

本研究会も最終段階を迎え、一冊の本としてのどのような形をとるべきか議論を行ってきた。2008年10月25日には、講師としてお招きした石井洋子氏(聖心女子大学)からお話を伺った後、主査が序章の構想について報告を行った。12月26,27日には、各委員が草稿を持ち寄って原稿検討会を行い、2月19日までに最終原稿提出となる。本研究所の査読を通過すれば、2009年度中に成果は出版される。(児玉)

「アフリカ経済の構造変化とそのダイナミズム」研究会 (主査：平野克己・地域研究センター)

アフリカのいまを伝えたい この個人研究の狙いを以前にこう書いた。この作業はおもしろかったが、しかし簡単ではなかった。なにせ参考文献がない。世界のアフリカ経済研究を先導してきたサックスやコリアーも、2000年までの分析しかしていない。現地で見聞した自分自身の経験と統計を頼りに書きあげ、政策提言をつけた。正月返上で研究所に通いつめた。5月には日本評論社から出版される予定である。(平野)

「政治変動下の発展途上国の政党 地域横断的研究」研究会 (主査：佐藤章・地域研究センター)

2007年度から進めてきた本研究会もいよいよ最終成果のとりまとめに入った。専門地域とアプローチを異にする研究者同士で、生産的な刺激をぶつけ合った研究会は非常に実り深く、2年間はあっという間であった。発展途上国における政党ないし政党システムの様態を探り、新しい論点の提出を目指すという当初の目的も満足のいく形で達成される見込みである。また主査にとっては、対象国の政治を深くかつ的確に理解したいという動機を共有する限りに

において、地域研究と比較政治学の対話は十分に可能だと確信できたことが大きな収穫であった。最終成果は、2009年度中に刊行される予定である。(佐藤)

「発展途上国における石油産業の政治経済学的分析」研究会 (主査：坂口安紀・地域研究センター)

本研究会の第2年度として調査研究を実施してきたが、この間に石油市場は大きな変動を経験した。一時、1バレル140ドル超を記録した石油先物市場での価格が、30ドル台まで急落するという記録的な乱高下で、産油途上国とその石油産業は多大な影響を被った。石油という財の位置づけ、産業の担い手、石油をめぐるポリティクスなどに注目してきた分析が、こうした状況を前にしてどのような視点を提供できるか。研究双書としての出版をめざしてナイジェリアを含む6カ国を分析対象とした論考が準備されている。(望月)

「国際価値連鎖のダイナミクスと東アジア企業の成長」研究会 (主査：川上桃子・新領域研究センター)

2年間の議論を経て、国際価値連鎖論(GVC)が所与として扱う途上国企業の能力が、外国企業と途上国企業のガバナンス構造、技術進歩の特徴、政策などによってダイナミックに変化していることが、アジア諸国の事例を通じて明らかになった。この研究会を通じて、アフリカの産業に欠けているのは投資環境や技術力ではなく、技術をもたらず外国投資だと感じている。また、圧倒的な低賃金という後発国の有利性を持っていないことも障害だと考えている。最終成果は英文で出版予定。(福西)

「国際安全保障における地域メカニズムの新展開」研究会 (主査：望月克哉・新領域研究センター)

本研究会では、活動の一環として所外専門家からのヒアリングとともに委員の現地調査を実施してきた。講師として招聘したのは、比較政治(旧ソ連地域

の政治体制、安全保障)を専門とする防衛研究所の湯浅剛氏と、現在アジ研の海外客員研究員として滞在中で、とくに日中関係に詳しい中国現代国際関係研究院の馬俊威氏である。またラテンアメリカと東アジアを対象地域とする外部委員2名がそれぞれ、ボリビアとエクアドル、中国で現地調査を行った。初年度の成果は、調査研究報告書としての発表を予定している。(望月)

「後発開発途上国における開発戦略」研究会
(主査: 山形辰史・新領域研究センター)

貧困削減一辺倒だった援助政策も、最近になって経済成長の視点が盛り込まれる傾向がみられる。最近の論調は、産業政策における政府の役割を投資環境の整備のみに限定する考え方から、より積極的な政策介入を支持する考え方へと変化している。その背景には、同じ程度の投資環境にある国の間で成長率に大きな差が見られることにある。3月末の中間報告では、産業政策のほか、賃金の変化、所得格差、コミュニティの役割といった視点から、開発戦略に関する文献サーベイを報告する。(福西)

「フェアトレードは貧困削減に結びつのか」研究会
(主査: 佐藤寛・研究支援部)

公開方式の本研究会には、フェアトレードを業務として検討中のJICA アフリカ部、JETRO 貿易開発部に加え、実施中のNGOよりシャプラニール、いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク、認証に関わるフェアトレードラベル・ジャパンからも参加いただいている。12月には吉田栄一がウガンダとマラウイで地場産品流通の調査を実施し、3月には世界的な認証機関であるIFATから専門家を招聘し、ワークショップを開催する予定。なお、研究会の中間成果は『ワールドトレンド』2009年4月号に掲載の予定である。(吉田)

世界銀行 開発経済学年次総会(ABCDE)
2008でのセッション開催報告

2008年6月にケープタウンで行われた表記会議において、“Industrialization in LDC: Possibility and Impact on Poverty in South Asia and Africa”と題した

セッションを開催した。バングラデシュ、マダガスカルからの発表もあり、約60名の参加者とともに工業化と貧困削減について議論が行われた。(福西)

客員研究員紹介

Dr. Terefe Degefa(エチオピア・アディスアベバ大学開発学部助教授)

[滞在期間] 2008年12月17日~2009年7月16日

[調査課題] 「エチオピアの環境政策策定にあたって、人口と環境に関する理論がもたらす影響について」

編集後記

アフリカのアクチュアルな動きを伝えたいと思って、本誌の編集に携わってきた。今号にも、ジンバブウェの近況や中国建設業の動向をはじめ、「活きのいい」論考を多数掲載できたことは、とてもよかった。それでも、アフリカを見渡せば、扱いたかったテーマはたくさんある。南アのANC分裂、ソマリア沖の海賊、コンゴ民主共和国東部で引き続く紛争、国際刑事裁判所とスーダン、ギニアのクーデタ、フランスの対アフリカ軍事政策、マダガスカル首都での騒乱など、次々に思いつく。アフリカの現状に関する分析が、もっと日本語で読めるようになればいいのだが……。今号で編集委員長が交代します。4年半の間、ありがとうございました。(武内記)

アフリカレポート 第48号

アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

編集 『アフリカレポート』編集委員会

発行 研究支援部

〒261-8545 千葉市美浜区若葉3-2-2

TEL 043-299-9735 FAX 043-299-9736

E-mail: syuppan@ide.go.jp

2009年3月20日発行 © 定価735円(本体価格700円)